

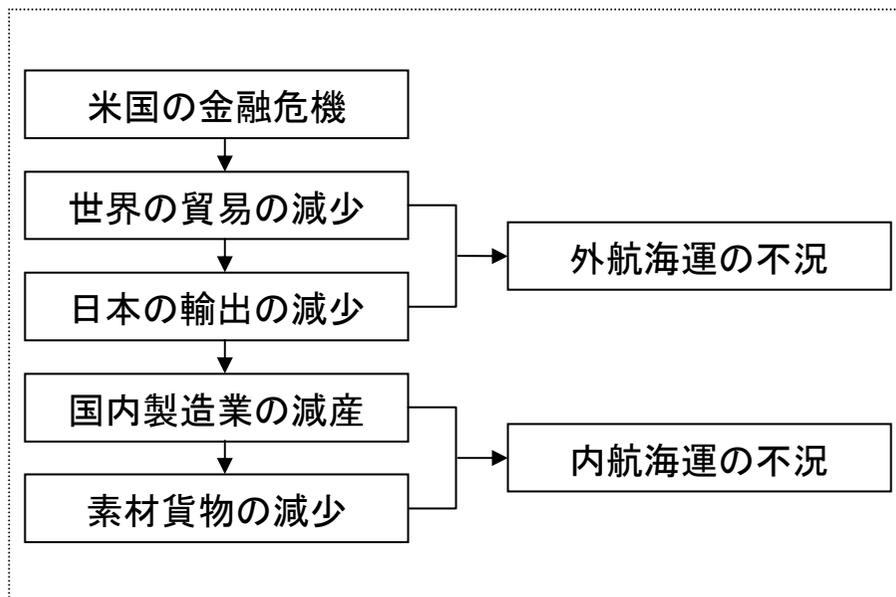
現下の経済情勢について

サブプライムの影響による貨物量の減少

【世界の経済動向と対米国海上貨物荷動き量】

世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や資源価格高で減速基調を強めており、その影響は対米国海上貨物の荷動き動向に顕著に現れている。

■「米国の金融危機の海運への影響」



出典：月刊「内航海運」2008.11

■日本・アジア/米国間のコンテナ貨物の荷動き動向

往航(アジア→米国):前年同月比13ヶ月連続の減少(5.7%減)

復航(米国→アジア):6年ぶりの2ケタ減少(11.5%減)

表-1 2008年10月:積揚国・地域別荷動き(速報値)

国・地域	往航		復航		インバランス(%)
	荷動き量(TEU)	前年比(%)	荷動き量(TEU)	前年比(%)	
2008年1-10月累	11,341,619	▲6.5	5,301,404	13.9	46.7
18ヶ国・地域合計	1,188,055	① ▲5.7	454,940	③ ▲11.5	38.3
日本	59,631	▲18.4	67,118	▲1.8	112.6
韓国	52,029	6.3	46,692	▲11.7	89.7
台湾	43,372	▲5.3	45,861	▲38.0	105.7
中国+香港	839,988	② ▲5.6	200,791	▲3.1	23.9
マカオ	200	▲45.4	102	▲10.3	51
ASEAN ※	137,273	▲6.1	70,089	▲12.7	51.1
南アジア ※	55,564	▲0.3	24,288	▲22.5	43.7

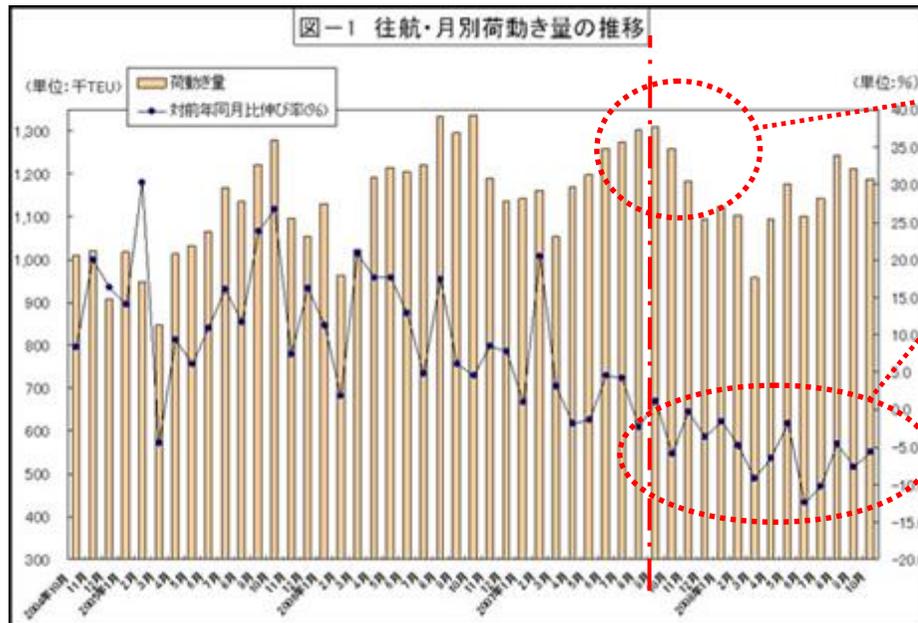
- ①:13ヶ月連続の減少
- ②:13ヶ月連続の減少
- ③:6年ぶりの2ケタ減少

出典:(財)日本海事センター1/15公表

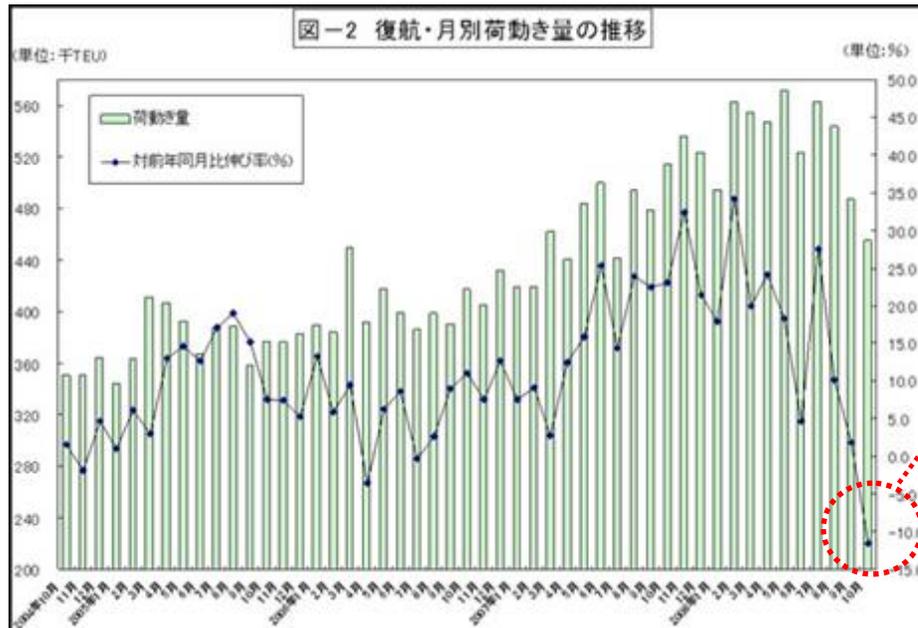
※ ASEAN:シンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー
南アジア:スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、インド

サブプライムの影響による貨物量の減少

■日本・アジア/米国間 月別荷動き量の推移



2007年10月(H19.10)頃から荷動きが減少し、対前年同月比伸び率も低下の一途をたどっている。



2002年10月以来6年ぶりの2ケタ減少。

(要因)

- ・世界経済の急減速とバルク市況の暴落による荷動きの鈍化
- ・紙・板紙類およびその製品が06年9月以来の減少(前年比3.8%減の約10.2万TEU)

日本海事プレスH21.1.16記事より

グラフ出典:(財)日本海事センター1/15公表

燃料高騰による運送費への影響

船舶燃料油価格は下落傾向に転じ始めたが、燃料油価格高騰による海運業界への影響は大きい。燃料油価格高への対応としては、海上輸送貨物運賃への反映もしくはサーチャージによる収受のほか、船の減速・減便も行われている。

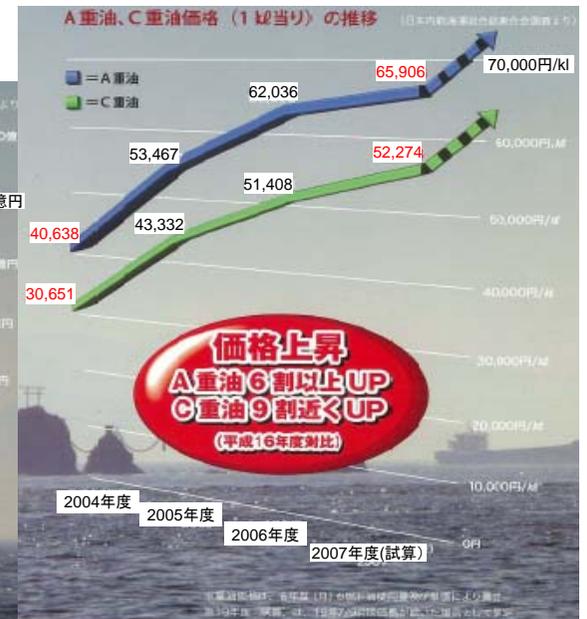
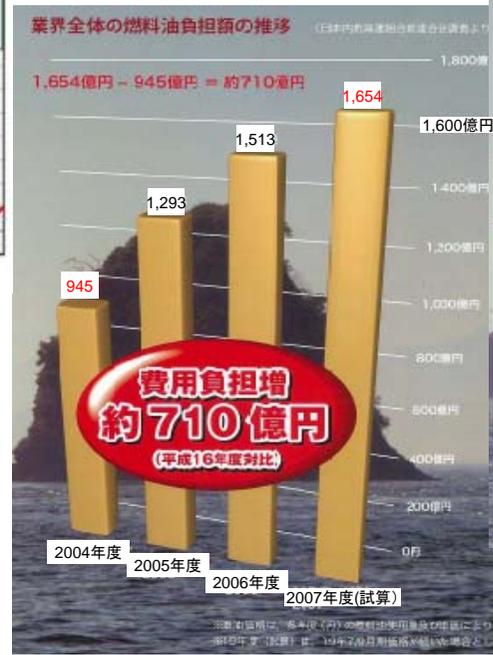
WTI原油価格推移(2007~2009)



出典:石油連盟記者発表2009年1月

燃料油価格高騰に伴う内航海運業界への影響

内航船の運航費に占める燃料費のウェイトは高く、燃料費高騰の影響を大きく受けている。運賃への転嫁が不十分なため、内航海運業界の自助努力も限界を超えている。
 (日本内航海運組合総会パンフレットより抜粋)



出典:日本内航海運組合総連合会パンフレット2007.12

大阪港・神戸港のコンテナ取扱量

・(大阪港)

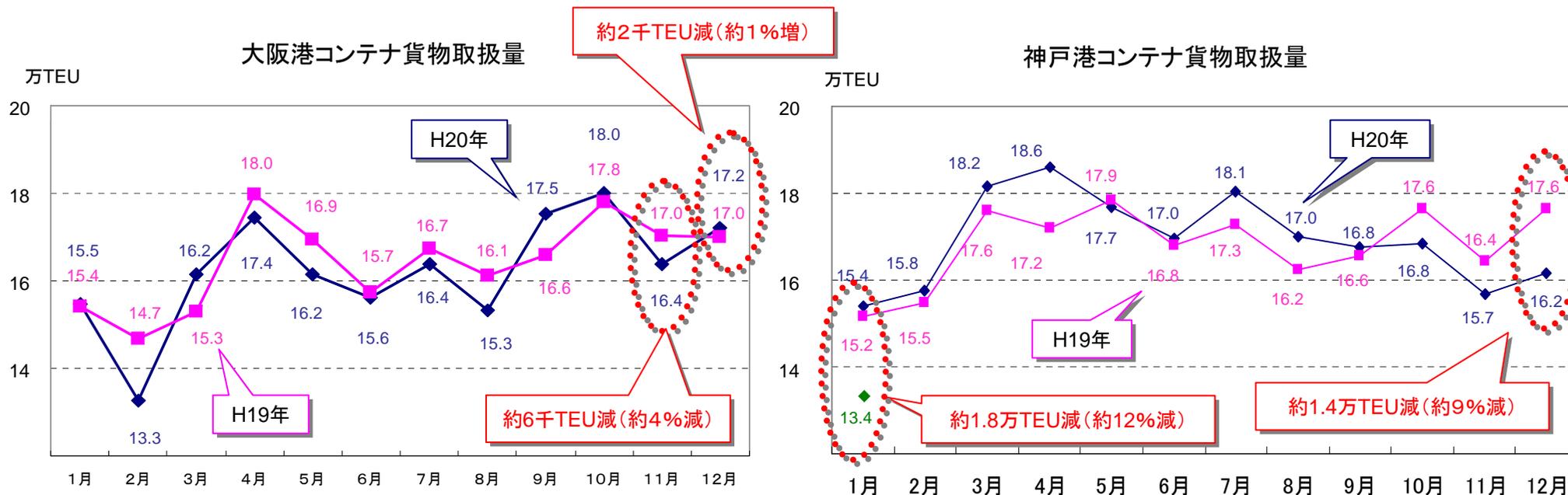
平成20年11月 前年同月比約 4 %減の、16.4万TEU。

平成20年12月 前年同月比約 1 %増の、17.2万TEU。

・(神戸港)

平成20年12月 前年同月比約 9 %減の、16.2万TEU。

平成21年 1 月 前年同月比約12%減の、13.4万TEU。



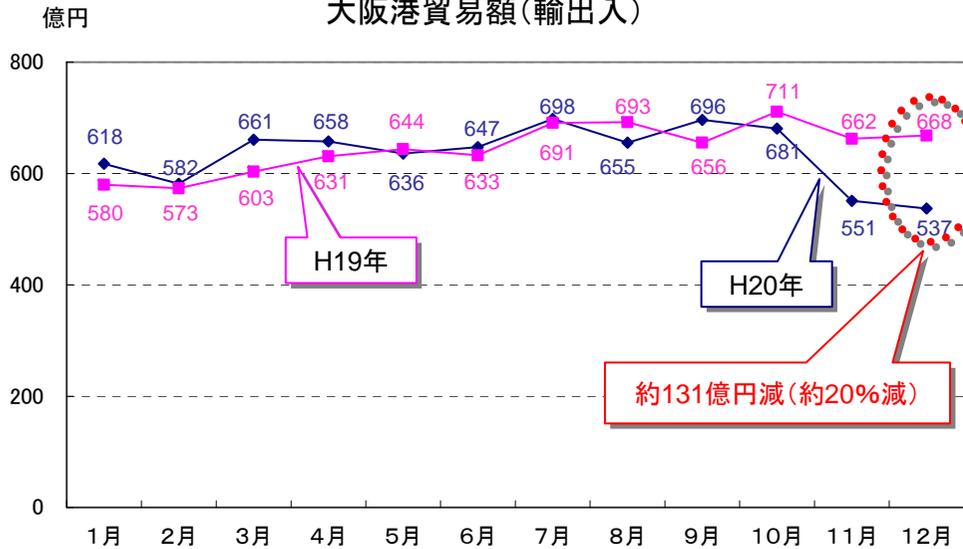
※大阪港の1月～10月は速報値、11月～12月は速速報値

※神戸港は速報値

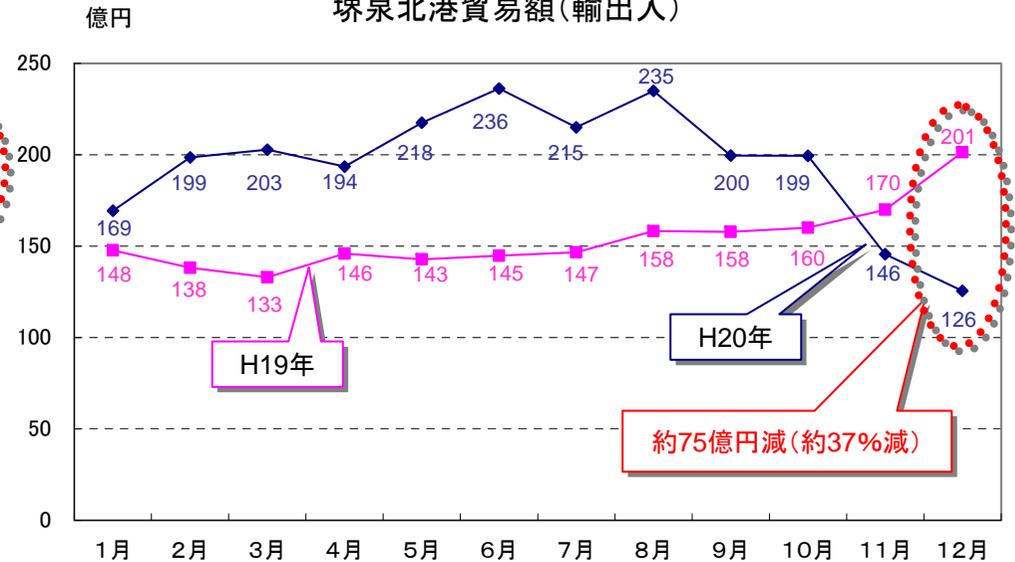
出典:大阪市(港湾統計)、神戸市(統計神戸港)、兵庫県港運協会

大阪湾諸港(大阪港・堺泉北港・神戸港・尼崎西宮芦屋港)の貿易額

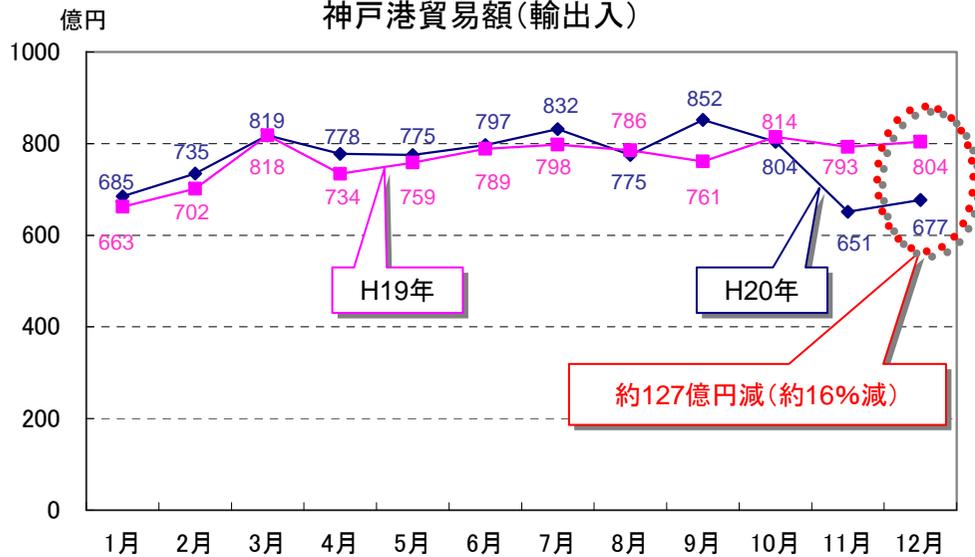
大阪港貿易額(輸出入)



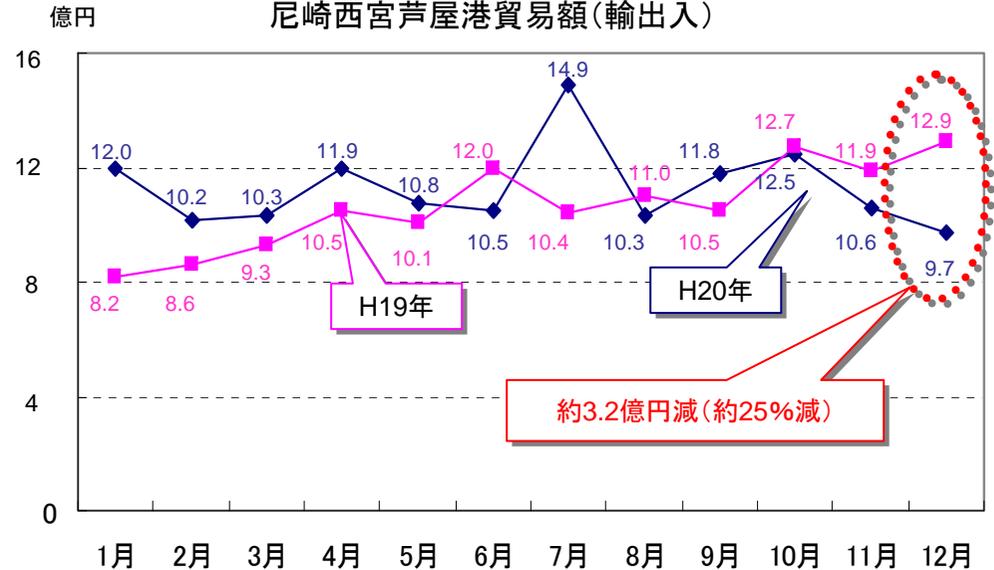
堺泉北港貿易額(輸出入)



神戸港貿易額(輸出入)



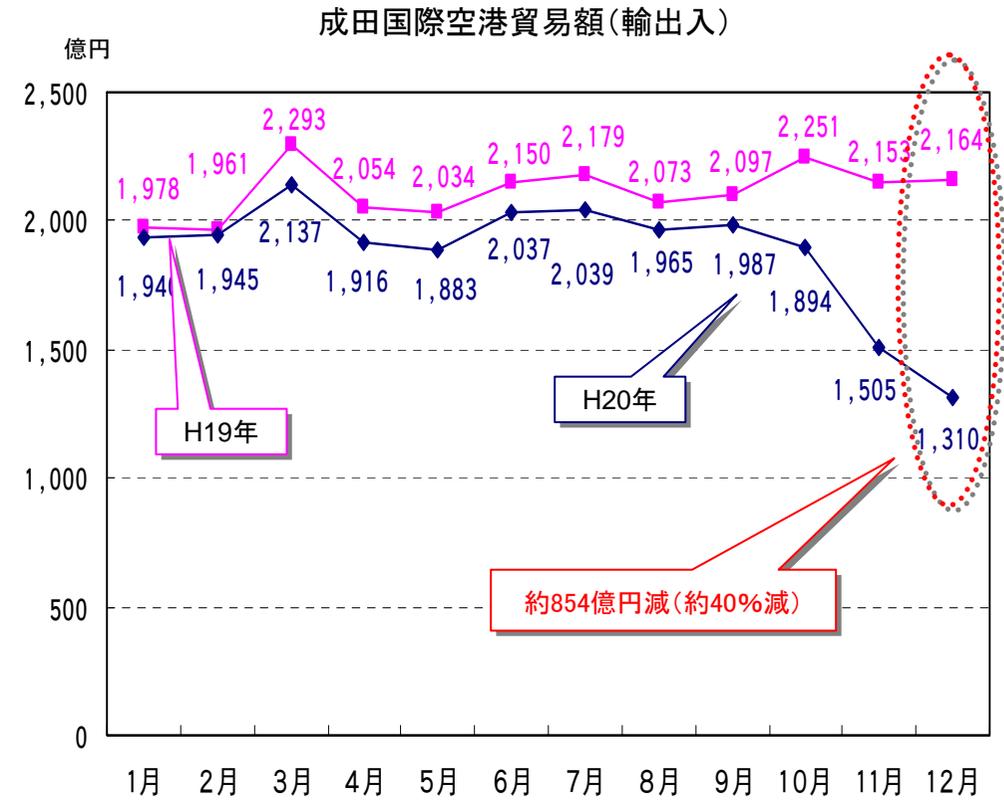
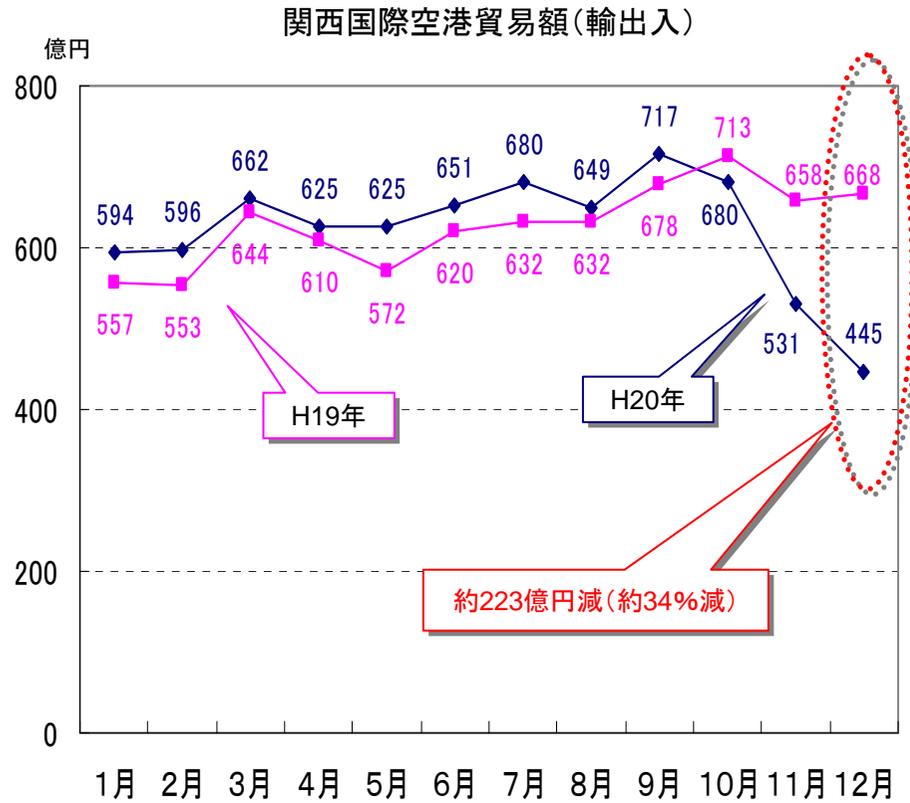
尼崎西宮芦屋港貿易額(輸出入)



※大阪港及び神戸港の12月は速報値

出典:大阪税関及び神戸税関(貿易統計資料)、大阪市(港湾統計)

関西国際空港・成田国際空港の貿易額



※H19は確定値、H20年1月～10月は確報値、H20年11月は輸出確報値、輸入速報値、H20年12月は速報値

出典:大阪税関、東京税関(貿易統計資料)